

公益財団法人  
国際民商事法センター

*I C C L C*

平成27年度事業報告・平成28年度事業計画

第47号  
2016年7月

第三十八回 評 議 員 会

第五十三回 理 事 会

## 目 次

第47号 2016年7月

### <第三十八回評議員会・第五十三回理事会>

ご挨拶 会 長 宮原賢次 .....	1
第三十八回評議員会議事録 .....	2
第五十三回理事会議事録 .....	4
平成27年度事業報告及び計算書類等 .....	7
監査報告書 .....	27
平成28年度事業計画及び収支予算書 .....	28

### 第38回定時評議員会・第53回理事会

平成28年6月14日(火)

午後4時30分開会

法曹会館 高砂の間

#### 宮原会長挨拶

本日は当財団第38回定時評議員会及び第53回理事会開催にあたり、ご多忙中のところお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。

議事に先立ちまして、私から一言ご挨拶を申し上げます。当財団は1996年に設立以来、20年を経過し、今年は記念すべき20周年の年にあたります。所期の目的に沿い法制度整備支援を中心として、各事業ともほぼ順調に実施してきておりますが、これら事業の実施運営にあたりましては、法務省やJICAをはじめとする政府関係機関並びに当財団役員、会員企業、また学術関係者の皆様のご指導とご尽力のおかげであり、この場をお借りしまして改めて厚くお礼申し上げます。

お陰をもちまして財団は順調に事業を行っておりますが、厳しい経営環境に置かれている企業もあり、財団の事業の重要性は理解するものの、やむなく退会あるいは会費減額の申し出をされる企業はなくなりません。皆様におかれましても、どうか引き続き財団のPR及び会員の維持・増加についてご協力いただきますようお願いいたします。

今年度は、新たにJICAとの3年契約を締結しました。あたりにインドネシアが法整備支援の対象国として加わることであり、引き続きカンボジア・ベトナム・ラオス・ネパール・ミャンマーなどに対する法整備支援事業の部会運営、研修等行ってまいります。

また、財団が行う事業の主なものとしましては、日中民商事法セミナーを今秋、北京で実施する予定です。なお、来年1月には、財団設立20周年記念式典を開催することを検討中で、具体的化の目途が付きましたら、あらためてご連絡を差し上げることにしております。

それでは、本日の議事についてご検討いただき、ご審議のほどよろしく願い申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。

### 第三十八回評議員会議事録

- 1、 開催日時 平成28年6月14日 16時30分～17時00分
- 2、 開催場所 東京都千代田区霞が関1-1-1 法曹会館 高砂の間
- 3、 出席者 評議員総数8名、出席評議員7名  
前田 宏 竹下守夫 森脇昭夫 青山善充 諸石光熙、河内悠紀、小泉淑子  
同席者 会長 宮原賢次 理事長 原田明夫 事務局長 北野貴晶  
監事 本江威憲 監事 服部進睦

4、 議題

(1) 議事事項

- 第1号議案 平成27年度計算書類等承認の件  
第2号議案 理事選任の件  
第3号議案 監事選任の件

(2) 報告事項

- ① 平成27年度事業報告の件  
② 平成28年度事業計画及び収支予算書報告の件

5、 定足数の確認

7名の出席があり、定款19条の規定により評議員会は有効に成立していることを確認した。

6、 議事の経過の要領及びその結果

互選により青山評議員が議長となり、開会を宣し議事に入った。

第1号議案 平成27年度計算書類等について

事務局長より資料に基づき説明が行われ、そのあと監事より業務及び会計については適正である旨報告が行われた後、原案通り出席者全員一致で承認可決した。

第2号議案 理事選任の件

事務局長より、候補者7名は、平成28年5月23日の第52回理事会で推薦されたものである旨説明が行われた後、原案通り、各候補者は、それぞれ出席者全員一致で承認可決した。

第3号議案 監事選任の件

事務局長より、候補者2名は、平成28年5月23日の第52回理事会で推薦されたものである旨説明が行われた後、原案通り、各候補者は、それぞれ出席者全員一致で承認可決した。

7、 報告事項

平成28年度事業計画及び収支予算書について、事務局長より、平成28年3月23日の第51回理事会で承認されたものとして、資料に基づき説明があった。

8、 議事録署名人

議事録署名人として前田宏評議員と小泉淑子評議員が選出された。

以上をもって議事の全部を終了したので、議長は17時00分閉会を宣し、解散した。

上記議事の経過の要領及びその結果を明確にするため、この議事録を作成し、出席した議長及び議事録署名人が記名押印する。

平成28年6月14日

公益財団法人国際民商事法センター

評議員会議長

青山善充



議事録署名人

前田 宏



議事録署名人

小泉淑子



## 第五十三回理事会議事録

- 1、 開催日時 平成28年6月14日 17時00分～17時30分
- 2、 開催場所 東京都千代田区霞が関1-1-1 法曹会館 高砂の間
- 3、 出席者 理事総数 7名  
出席理事 6名  
宮原賢次 原田明夫 小杉丈夫 小川郷太郎 南敏文 北野貴晶  
監事総数 2名  
出席監事 2名  
本江威熹 服部進睦

### 4、 議題

#### (1) 議事事項

##### 第1号議題 代表理事、業務執行理事選定の件

候補者

代表理事（会長）：宮原賢次 会長

代表理事（理事長）：原田明夫 理事長

業務執行理事：北野貴晶（事務局長兼務）

##### 第2号議題 顧問に推薦することを決定する件

候補者：添付別紙①のとおり、9名

##### 第3号議題 参与に推薦することを決定する件

候補者：添付別紙②のとおり、16名

##### 第4号議題 学術参与に推薦することを決定する件

候補者：添付別紙③のとおり、12名

##### 第5号議案 6月末日までに内閣府に提出する平成27年度事業報告に等に係る書類の提出及び記載内容等について理事長に一任する件

#### (2) 報告事項：

① 代表理事の職務執行報告

② 業務執行理事の職務執行報告

### 5、 定足数の確認

6名の出席があり、定款32条の規定により、決議を行う理事会として有効に成立していることを確認した。

## 6、 議事の経過の要領及びその結果

互選により原田理事長が議長となり、開会を宣し議事に入った。

### 第1号議案

議長から、代表理事会長、代表理事理事長、業務執行理事の候補者に関する説明があった。

審議の結果、原案通り出席理事全員で可決した。

なお、被選定者は、夫々即時就任を承諾した。

### 第2号議案

事務局長から、顧問の候補者に関する説明があった。審議の結果、原案通り出席者全員で可決した。

### 第3号議案

事務局長から、参与の候補者に関する説明があった。審議の結果、原案通り出席者全員で可決した。

### 第4号議案

事務局長から、学術参与の候補者に関する説明があった。審議の結果、原案通り出席者全員で可決した。

### 第5号議案

事務局長が、内閣府に提出する平成27年度事業報告に等に係る書類の提出及び記載内容について説明し、今回は事前に理事会での承認を求める事項はないので、理事長に一任したい旨の説明の後、審議の結果、原案通り出席者全員一致で可決した。

## 7、 報告事項

### (1) 代表理事の職務執行報告

代表理事である宮原会長は、平成28年秋に開催予定の日中民商事法セミナーについての準備状況について報告し、原田理事長は、平成27年度については理事会で承認された範囲で着実に業務を遂行してきた旨報告した。

### (2) 業務執行理事の職務執行報告

北野業務執行理事は、平成28年度のこれまでの財団の活動実績及びこれからの活動予定を報告した。

以上をもって議事の全部を終了したので、議長は17時30分閉会を宣し、解散した。

上記議事の経過の要領及びその結果を明確にするため、この議事録を作成し、出席代表理事及び出席監事が記名押印する。



平成28年6月14日

公益財団法人国際民商事法センター

代表理事 会長

宮原 賢次



代表理事 理事長

厚田 明夫



監 事

本江 威 憲



監 事

服部 進 睦



平成 27 年度 事業 報告 書  
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

< 事業活動 >

1、公益事業 1 (調査・研究事業、セミナー・シンポジウム開催事業)

(1) アジア・太平洋地域法制度調査

当財団は法務省法務総合研究所と共同で平成 8 年度から委託研究としてアジア・太平洋地域法制度調査研究事業を実施している。平成 27 年度より「会社法実務研究会」(テーマは「ガバナンスと役員の責任」)を新たに 3 ヶ年計画で開始した。

名 称：アジア・太平洋会社法実務研究会

主 催：法務省法務総合研究所国際協力部、当財団

期 間：平成 27 年 4 月 ～ 平成 29 年 3 月(3 ヶ年プロジェクト)

研究対象国・地域(予定)：ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インドネシア

座 長：国谷 史朗 弁護士法人大江橋法律事務所弁護士

委 員：飯島 奈絵 弁護士法人大江橋法律事務所弁護士

石田 眞得 関西学院大学法学部教授

川島 裕理 弁護士法人大江橋法律事務所弁護士

北村 雅史 京都大学大学院法学研究科教授

児玉 実史 北浜法律事務所弁護士

豊島 ひろ江 中本総合法律事務所弁護士

東 義之 住友商事株式会社関西法務チーム長

古川 朋雄 大阪府立大学経済学部准教授

平成 27 年度における研究会開催(場所：法務総合研究所(大阪)国際協力部セミナー室)

第 1 回研究会 平成 27 年 11 月 11 日

第 2 回研究会 平成 28 年 2 月 8 日

(2) 日韓パートナーシップ共同研究

本研究は、韓国大法院・各級法院及び日本法務省・法務局と裁判所の不動産及び商業登記制度関係者によるパートナーシップ共同研究で、研究員が、主題に関する制度上及び実務上の諸問題についての議論を通じてお互いの知識の向上を図り、成果を研究主題についての制度の発展及び実務の改善に寄与させるとともに、両国間にパートナーシップを醸成することを目的としており、平成 11 年から毎年開催しているものである。本研究の特徴としては、「日本セッション」と「韓国セッション」という 2 つのセッションから構成されていることであり、両国の研究員が互いに相手国に渡り、相互に研究を実施することが挙げられる。なお、韓国セッションは、大法院公務員教育院が実施する。当財団は本研修の日本側共催者として会議費他の一部費用を負担、研究員と財団他関係者の交流の場を設ける等の協

力を行っている。

#### 第16回日韓パートナーシップ共同研究

メインテーマ ～「不動産登記制度、商業登記制度、供託制度及び

民事執行制度をめぐる実務上の諸問題」

韓国セッション： 平成27年8月31日～9月10日(韓国 高陽)

日本チーム5名が訪韓、韓国チーム5名と共に大法院施設において研究。帰国後9月10日帰国報告会を実施。

日本セッション： 平成27年10月12日～10月22日(東京)

韓国チーム5名が来日、日本チーム5名と共に法務省法務総合研究所(東京)浦安センター等において研究。10月20日総合発表として韓国研究員による発表会開催。

#### (3)日中民商事法セミナー

本セミナーは当財団の重要事業の一つとして平成8年の財団設立以来、日本（東京・大阪）と中国（北京）で交互に開催し、時機に応じたテーマを取り上げて相手国の専門家を招聘し講演を行ってもらう方式をとっており、平成27年度は日本側の要請により「中国外資法」をテーマとして取り上げた。

自由貿易区における外国投資ネガティブリストの管理の実践と進展、中国の外国投資政策及び立法の新たな動きを含む、中国の外国投資法の変遷と現状を外国投資プロジェクト審査の管轄部署である国家发展改革委員会法規司司長の李氏に講演いただいた。その後、日本側のコメンテーターのコメント、相互討論及び会場との質疑応答が積極的に行われ、最後に小杉理事の総括があり、充実したセミナーとすることができた。

#### 第20回日中民商事法セミナー（東京）

日 時：2016年2月25日(木)

場 所：平河町JA共済ビル カンファレンスホール

主 催：日本側 法務省法務総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、  
公益財団法人国際民商事法センター

中国側 国家发展改革委員会

参 加 者：約80名

開会挨拶：宮原賢次 公益財団法人国際民商事法センター会長

林 念修 国家发展改革委員会副主任

中井隆司 法務省法務総合研究所総務企画部長

赤星 康 独立行政法人日本貿易振興機構副理事長

明 曉東 中国駐日本国大使館公使参事官

総合司会：小杉丈夫 松尾綜合法律事務所弁護士・当財団理事

講演

演題：外国投資立法の制定動向と外国投資への影響

講師：国家発展改革委員会 法規司司長 李 亢

日本側コメント

コメンテーター：森川伸吾 曾我法律事務所 弁護士

平野温郎 東京大学大学院法学政治学研究科教授

討論・会場質疑

総括 小杉丈夫 松尾綜合法律事務所弁護士・当財団理事

(4)国際民商事法シンポジウム

今年度は、法務省法務総合研究所、日本ローエイシア友好協会、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催して、ラオスのブンクート・サンソムサック司法大臣が来日されたことを機に、「ラオスにおける法整備の現状及びアジアにおける経済紛争解決」をテーマとしてセミナーを開催した。

セミナーにおいては、第1部として、ラオス司法大臣のブンクート・サンソムサック氏に、「ラオスの法制度に関する最新情報」として基調講演をしていただいたあと、第2部として、弁護士の鈴木五十三氏（ローエイシア会長）にモデレーターをお願いして、今回ラオスから来られた司法省の方お二方と日本側パネリストとの間で、「ラオス法整備における取組み～民法典編さんについて」並びに「アジアにおける経済紛争解決」についてパネルディスカッションを行い、ラオスの最近の法制度の動向やビジネス法務にとって貴重な情報に接する、貴重な機会を提供した。

日時：2015年9月4日（金）

場所：霞が関ビル35階 東海大学校友会館 阿蘇の間

テーマ：「ラオスにおける法整備の現状及びアジアにおける経済紛争解決」

主催：法務省法務総合研究所

公益財団法人国際民商事法センター（ICCLC）

日本ローエイシア友好協会

独立行政法人国際協力機構（JICA）

開会挨拶：赤根智子 法務省法務総合研究所長

【第一部】基調講演：「ラオスの法制度に関する最新情報」

ブンクート・サンソムサック ラオス司法大臣

【第二部】パネルディスカッション：

「ラオス法整備における取組み～民法典編さんについて」

## 「アジアにおける経済紛争解決」

モデレーター：

鈴木五十三 ローエイシア会長／古賀総合法律事務所弁護士

パネリスト：

ナロンリット・ノーラシン ラオス司法省計画・協力局長代理

パイヴィー・シーブアリパー ラオス司法省経済紛争解決センター長

松尾 弘 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

栗津卓郎 曾我法律事務所弁護士

須田 大 ラオス長期派遣専門家

質疑応答

閉会挨拶：原田明夫 公益財団法人国際民商事法センター理事長

司 会：阪井光平 法務省法務総合研究所国際協力部長

### (5)連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」

当財団は、法務省法務総合研究所・慶應義塾大学大学院法務研究科・神戸大学大学院国際協力研究科・名古屋大学大学院法学研究科・法政国際教育協力研究センター・早稲田大学法学学術院・比較法研究所と共催して、次世代のアジア諸国法研究者や法整備支援の担い手を育成するための連携企画を2010年から実施しているが、本年度は「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」を次のとおり3回にわたって開催した。

この連携企画では、国内外の専門家を招聘して講義を行うとともに参加者がチームに分かれて研究・報告・討論を行うことにより、アジアの法と社会を学ぶ意味、研究方法論と研究史、法整備支援をめぐる理論動向、法律実務家がアジア法整備支援に関わることの意義などについて年間を通して学んでいくことができ、参加者に対して、本企画に参加することにより、アジア諸国法研究や法整備支援の基礎知識や研究方法論を習得することになったとともに、次世代の若手研究者・実務家が出会い、ネットワークを形成する場を提供するものとなった。

#### A キックオフセミナー

日時：2015年5月31日（土）13:00～17:30

場所：大阪梅田スカイビル 22階D会議室

～プログラム～

総合司会：法務省法務総合研究所国際協力部教官・検事 内山 淳

開会挨拶：名古屋大学大学院法学研究科教授／法政国際教育協力研究センター長  
小畑 郁

#### 第1部 法分野の国際協力とは？

～多様なアクターによる取り組みの最新動向を知る～

(1)法整備支援への様々なアプローチ～法における国際協力への序論として～

慶應大学大学院法務研究科教授 松尾 弘

(2) JICA の法整備支援

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員・弁護士 入江 克典

(3) 法務省法務総合研究所国際協力部の活動紹介

法務省法務総合研究所国際協力部教官 塚部 貴子

(4) 公益財団法人国際民商事法センターの活動紹介

公益財団法人国際民商事法センター事務局長 北野 貴晶

(5) 法学教育・アジア法研究を通じた法整備支援

名古屋大学大学院法学研究科教授／法政国際教育協力研究センター長

小畑 郁

質疑応答

第2部 法整備支援に携わること～現場を経験した研究者・法曹に聞く～

モデレーター：名古屋経済大学経営学部准教授 中村 真咲

パネリスト：

慶應大学大学院法務研究科教授 松尾 弘

大阪地方検察庁・検事／元 JICA ラオス法整備支援長期専門家 伊藤 浩之

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員・弁護士 入江 克典

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業弁護士／

元名古屋大学日本法教育研究センター(ハノイ)法学特任講師 上東 亘

閉会挨拶：公益財団法人国際民商事法センター事務局長 北野 貴晶

B サマースクール「アジアの法と社会2015」

日時：平成27年8月19日(水)～21日(金)

会場：名古屋大学・文系総合館カンファレンスホール 7F

8月19日(水)

開会挨拶・趣旨説明：定形 衛 名古屋大学法政国際教育協力研究センター教授

第1部 アジアの法と社会への誘い

「法務省の法整備支援」

川西 一 法務省法務総合研究所国際協力部教官・検事

「日弁連の国際司法支援－カンボジアやラオスでの事例紹介－」

外山太士 日本弁護士連合会国際交流委員会国際司法支援センター長／  
弁護士

「イスラームと立憲主義」

桑原 尚子 福山市立大学都市経営学部准教授

「行政法分野における日本の法整備支援」

市橋 克哉 名古屋大学理事・副総長

8月20日(木)

## 第2部 変動するアジアの法と社会

「アジア諸国における刑事司法への市民参加 ―類型と問題―」

小森田秋夫 神奈川大学法学部教授

「中国の環境公害被害者と司法救済の現状」

櫻井 次郎 神戸市外国語大学中国学科准教授

## 第3部 アジア諸国の学生との対話

アジア諸国の学生によるプレゼンテーション

- ・ウズベキスタン「ウズベキスタンにおける住民登録の問題」
  - ・モンゴル「モンゴルにおける家庭内暴力の問題」
  - ・ベトナム（ハノイ）「ベトナムにおけるゴミ処理の問題」
  - ・カンボジア「カンボジアにおける NGO を監督する法律の問題」
  - ・ベトナム（ホーチミン）
- 「ベトナムにおける汚職に関する諸犯罪に対して死刑を廃止する問題」

アジア諸国の学生とのグループディスカッション

8月21日（金）

## 第4部 アジアの法と社会の軌跡

「アジアの法と社会を理解するために ―歴史の中で考える―」

鮎京正訓 愛知県公立大学法人理事長／名古屋大学名誉教授

## 第5部 法整備支援ワークショップ

「起草過程で支援を受けて成立した法律の規定が悪用された？！

― 人々の権利が守られる社会づくりに役立つ法整備支援を考えよう ―」

グループワーク、ディスカッション

コーディネーター：佐藤 直史 JICA 国際協力専門員／弁護士

コメンテーター： 磯井 美葉 JICA 国際協力専門員／弁護士

## 第6部 まとめ

全体振り返り（意見交換・全体討論）

コーディネーター：佐藤 直史 JICA 国際協力専門員／弁護士

閉会挨拶：名古屋大学大学院法学研究科教授／法政国際教育協力研究センター長  
小畑 郁

## C 学生シンポジウム

キックオフセミナー、サマースクールで学んだ知識を踏まえ、全国の各大学の学生メンバーが集い、アジア諸国における社会問題についてそれぞれがテーマを選

定し、法的な側面を中心に捉えながら、より広く、政治・経済・宗教・文化などもふまえた多面的な考察を行った。「法の分野での国際協力・国際貢献」としての開発法学と法制度整備支援の実情と魅力に関して、学生等に研究発表させることを通じて、法制度整備支援に対する広範な関心を集め、理解と協力を求めるとともに、今後の法制度整備に携わる人材の育成強化及び関係諸機関との連携強化を図ることを目的とした。

日時：2015年11月28日（土）13：00～18：15

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 南館地下4階ディスタンスラーニング室

開会挨拶・趣旨説明：松尾 弘 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

#### 第1部 有志グループの発表

（1）カンボジアの司法アクセスとADRの現状

（2）カースト制度から見るネパール

—2011年「カーストに基づく差別と不可触制」の立法を巡って

（3）ラオスの土地に関する法的枠組みの地域的特徴に基づいた分析

（4）ミャンマー国家統治の歴史から見えるロヒンギャ問題

（5）ベトナムにおける産業排水汚染と環境政策

（6）モンゴルにおける法曹養成制度

第2部 全体討論 モデレーター 松尾 弘 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

第3部 講 評 主催機関・大学、連携機関の専門家からの講評

閉会挨拶：名古屋大学大学院法学研究科教授／法政国際教育協力研究センター長  
小畑 郁

#### （6）平成27年度「国際民商事法金沢セミナー」

石川国際民商事法センター及び法務省法務総合研究所等と共催して下記セミナーを実施した。

開催趣旨：当財団は、1996（平成8）年の設立以降、約20年間にわたり、アジア諸国の民事・商事に関する法律の制定や運用、法曹の人材育成などの支援を推進し、市場経済への移行を後押しするとともに、各国との友好関係の構築に取り組んできたが、今回のセミナーでは、「法整備支援－世界で活躍する日本の法律家」を取り上げた。

日 時：平成28年3月5日（土）14時00分～17時00分

場 所：北國新聞交流ホール（北國新聞赤羽ホール1階）

主 催 者：石川国際民商事法センター、法務総合研究所国際協力部、北國新聞社、



## 当財団

### ～プログラム～

開会挨拶：石川国際民商事法センター会長 高澤 基  
金沢家庭裁判所長 原 啓一郎  
金沢地方検察庁検事正 中島行博  
公益財団法人国際民商事法センター監事 本江威憲

#### 講演1「違いを超えて～2015年からの国際協力」

講師：柴田紀子 国際連合薬物・犯罪事務所職員、検事

#### 講演2「『法』を通じて広がる・繋がる国際協力」

講師：松尾 弘 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

#### トークセッション「新しい法の架け橋」

コーディネーター：阪井光平 法務省法務総合研究所国際協力部長

パネリスト： 柴田紀子 国際連合薬物・犯罪事務所職員、検事  
松尾 弘 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

閉会挨拶：法務省法務総合研究所国際協力部教官 甲斐雄次

## 2、公益事業2（法整備支援事業）

平成27年度に財団が関与した法整備支援事業の主なものは以下のとおり。

### (1)ベトナム

平成27年4月から5年間の期間で、2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクトを実施している。このプロジェクトは、司法省・最高人民裁判所・最高人民検察院を支援対象機関とし、支援の重点を「法の運用体制の強化」、「法曹等の能力強化・人材育成」に置き、司法機関（裁判所・検察庁）及び司法補助機関（判決執行機関等）の能力の改善に向けた取組を行う一方で民法改正、裁判所組織法改正等の起草支援を行うもので、平成27年度は、司法省と最高人民検察院を対象として、次のとおり本邦研修を実施した。

- a. 研修名 第49回ベトナム法整備支援研修（首相府）  
法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2  
実施期間 平成27年9月10日（木）～9月17日（木）  
実施場所 法務省法務総合研究所（東京）他  
研修員 グエン・ティエン・ズン 首相府人事組織部長 他9名
- b. 研修名 第50回ベトナム法整備支援研修（MOJ）  
法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2

実施期間 平成27年11月24日（火）～12月3日（木）  
実施場所 法務省法務総合研究所（東京）他  
研 修 員 グエン・ホン・トゥエン 司法省法整備総務局長 他9名

c. 研修名 ベトナムSPP研修

法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2

実施期間 平成27年12月2日（水）～12月15日（火）

実施場所 国連アジア極東犯罪防止研修所（UNAFEI）

研 修 員 トラン・ヴァン・チュン 最高人民検察院犯罪統計情報技術部長  
他9名

民法改正を支援するため、ベトナム民法共同研究会を3回実施した。

また、中央司法関係機関による法規範文書の運用及び裁判実務改善にかかる組織能力向上、地方の課題への指導・助言能力強化、法規範文書の起草・改正を支援するため、ベトナム裁判実務改善研究会を1回実施した。

## （2）カンボジア

平成24年4月から5年間の期間で、民法・民事訴訟法普及プロジェクトを実施している。このプロジェクトは、司法省・王立司法学院・弁護士会・王立法律経済大学を支援対象機関とし、各機関の中核人材の能力強化等を通じて、カンボジア民法、民事訴訟法及び関連法令を適切に解釈、運用し、かつ、将来自立的・持続的に現行法の運用及び新法の起草を可能にすることを目指すものであり、平成27年度は、民事関連法令の起草・改正、運用に対し適切に対応する体制及び能力の整備・育成のための本邦研修を次のとおり2回に分けて実施した。

a. 研修名 第7回カンボジア民法・民事訴訟法普及支援研修

実施期間 平成27年9月7日（月）～9月18日（金）

実施場所 JICA 東京国際センター（TIC）他

研 修 員 ソー・ダニー 司法省総務部副部長 他15名

b. 研修名 第8回カンボジア民法・民事訴訟法普及支援研修

実施期間 平成28年2月29日（月）～3月11日（金）

実施場所 JICA 東京国際センター（TIC）及び法務省法務総合研究所（東京）他

研 修 員 ティット・ルッティー 司法省検察官 他14名

また、民法・民事訴訟法普及プロジェクト支援のため、次のとおり作業部会等を開催した。

カンボジア民法作業部会 1回

カンボジア民事訴訟法作業部会 2回

### (3) ラオス

平成26年7月より4年間の期間で、司法省・最高人民裁判所・最高人民検察院・ラオス国立大学を対象機関とし、法令起草能力や法令運用・執行能力の向上、法学教育・法曹養成研修・継続的実務研修の改善及び法令の普及・理解促進能力の向上を図るため、法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2を実施しており、平成27年度は、上記プロジェクトに対応した次の共同研究、研修を実施した。

- a. 研修名 第3回ラオス法整備支援研修  
「法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2」(法曹養成)  
実施期間 平成27年8月23日(日)～9月2日(水)  
実施場所 法務省法務総合研究所(東京)他  
研 修 員 ヱィエンヱィライ・ティエンチャンサイ  
ラオス国立大学法政治学部長 他16名
- b. 研修名 第4回ラオス法整備支援研修  
「法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2」(刑事関連法)  
実施期間 平成27年11月8日(日)～11月21日(土)  
実施場所 法務省法務総合研究所(大阪)他  
研 修 員 センタヱィ・インタヱォン  
ラオス国立大学法政治学部刑事学科学科長 他18名
- c. 研修名 第5回ラオス法整備支援研修  
「法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2」(経済紛争解決法)  
実施期間 平成27年12月6日(日)～12月19日(土)  
実施場所 法務省法務総合研究所(大阪)他  
研 修 員 ソムサック・タイブンラック  
中部高等人民裁判所副裁判所長 他17名
- d. 研修名 第6回ラオス法整備支援研修  
「法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2」(民法1)  
実施期間 平成28年2月7日(日)～2月20日(土)  
実施場所 JICA 横浜国際センター  
研 修 員 ケッサナー・ボンマチャン 司法省法務局局長 他17名
- e. 研修名 第7回ラオス法整備支援研修  
「法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2」(民法2)  
実施期間 平成28年2月14日(日)～2月27日(土)  
実施場所 JICA 横浜国際センター  
研 修 員 ブンポーン・ファンマニー 司法省法制局局長 他15名

また、支援組織として、ラオス民法アドバイザリーグループ(JICA-NET)の会合

を1回開催した。

#### (4)ネパール

平成25年9月から3年半の期間で、裁判所の事件管理制度の改善や司法調停による紛争解決の促進を通じた、裁判所の迅速かつ公平な紛争解決機能の向上を目的とした「迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」が実施されており、平成27年度は、上記プロジェクトに対応した次の研修を実施した。

- a. 研修名 ネパール裁判所能力強化第4回本邦研修  
実施期間 平成27年11月29日（日）～12月12日（土）  
実施場所 法務省法務総合研究所（大阪）他  
研修員 ディーパック・ラージュ・ジョシ 最高裁判所判事 他19名

また、本支援を効果的に推進するためにネパール国「迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」に係るアドバイザーグループを6回開催した。

一方、平成25年度より実施されているネパール政府による第2次5ヶ年司法戦略計画等の効果的かつ効率的な実施、及び民法の立法化・普及を目的とした（個別案件）法整備アドバイザーに基づく、民法改正支援アドバイザーグループの会合を1回開催した。

#### (5)モンゴル

平成22年からモンゴル最高裁判所と協力し、調停センターの利用を促進しつつ、モンゴル全国に調停制度を導入する計画策定を支援する「調停制度強化プロジェクト」を実施している。平成25年度からフェーズ2として継続しており、平成27年度は、モンゴル調停制度強化アドバイザーグループ 会合を5回開催した。本プロジェクトは平成27年度をもって終了した。

#### (6)ミャンマー

法務長官府の法案審査及び法的助言能力の向上及び最高裁判所の法情報の調査及び法案作成能力の向上を含む、両機関の立法実務能力の向上、人材育成強化を支援するための3年プロジェクトが、平成25年11月にスタートした。平成27年度は、次の研修を実施した。

- a. 研修名 第4回ミャンマー法整備支援プロジェクト本邦研修（会社法）  
実施期間 平成27年6月28日（日）～7月11日（土）  
実施場所 法務省法務総合研究所（東京）

研修員 ティ・ミィン・エー 連邦最高裁判所ヤンゴン西部地方裁判所

県裁判所補充判事 他 10 名

b. 研修名 第 5 回ミャンマー法整備支援プロジェクト本邦研修

実施期間 平成 27 年 1 月 22 日（日）～ 12 月 5 日（土）

実施場所 法務省法務総合研究所（東京）他

研 修 員 ミン・ティ 連邦最高裁判所研修部長 他 11 名

c. 研修名 第 6 回ミャンマー法整備支援プロジェクト本邦研修

実施期間 平成 28 年 2 月 21 日（日）～ 3 月 5 日（土）

実施場所 法務省法務総合研究所（東京）他

研 修 員 ティン・ヌエ・ソー 連邦最高裁判所国際関係研究部部長 他 13 名

(7) 法整備支援連絡会

平成 12 年から法整備支援に関する関係機関が一堂に会し、意見や情報の交換を行う場として、法整備支援連絡会を開催している。平成 27 年度は従来と同様、平成 28 年 1 月 22 日に大阪で開催された。（当財団後援）

日 時：平成 28 年 1 月 22 日（金）9：50～18：00

会 場：（大阪）大阪中之島合同庁舎 2 階 法務省法務総合研究所国際会議室  
（東京）JICA 麹町会議室（TV 会議システム）

主 催：法務省法務総合研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）

テーマ：ASEAN と法整備支援

出席者：法整備支援に関与している関係機関、関係者

< 管理報告 >

1、理事会・評議員会

平成 27 年 5 月 21 日

・第 48 回理事会

開催方法 決議の省略の方法

決議事項

（1）平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）事業報告、  
計算書類およびそれらの附属明細書、財産目録承認の件

（2）参与選定の件

（3）定時評議員会招集の件

出席等 提案書に対し、理事 7 名の全員の書面による同意の意思表示及び監査  
役 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をも  
って、理事会の決議があったものとみなされた。

平成27年6月9日

・第36回評議員会

開催場所 学士会館 203号

決議事項

(1) 平成26年度計算書類等承認の件  
報告事項

(1) 平成26年度の事業報告の件

(2) 平成27年度事業計画及び収支予算書報告の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数8名、出席6名、欠席2名、代表理事2名、業務執行理事1名、監事出席2名

平成27年6月9日

・第49回理事会

開催場所 学士会館 203号

決議事項

(1) 参与選定の件

(2) 学術参与選定の件

(3) 6月末日までに内閣府に提出する平成26年度事業報告等に係る書類の提出及び記載内容に等について理事長に一任する件

報告事項

(1) 代表理事の職務執行報告

(2) 業務執行理事の職務執行報告

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席7名、欠席0名、監事出席2名

平成28年1月20日

・第50回理事会

開催方法 決議の省略の方法

決議事項

(1) 公益財団法人国際民商事法センターの次の規程・規則を制定すること。

①契約社員就業規則

②育児休業規程

③介護休業規程

④特定個人情報取扱規程

(2) 公益財団法人国際民商事法センターの次の規程・規則を改訂すること。

①定款

②会員及び会費に関する規則

③事務処理規程

(3) 評議員会の件

①開催方法 決議の省略の方法

②決議事項 公益財団法人国際民商事法センター定款の改訂

出席等 提案書に対し、理事7名の全員の書面による同意の意思表示及び監査



役2名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

平成28年2月4日

・第37回評議員会

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 公益財団法人国際民商事法センター定款の改訂

出席等 提案書に対し、評議員8名の全員の書面による同意の意味表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

平成28年3月23日

・第51回理事会

開催場所 住友商事（株）東京本社38階 383E会議室

決議事項 平成28年度事業計画の件

報告事項 代表理事、業務執行理事の職務執行報告

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席6名、欠席1名、監事出席2名

2、機関誌「ICCLC」発行

第44号 平成27年5月発行

第19回日中民商事法セミナー

第45号 平成27年7月発行

平成26年度事業報告、平成27年度事業計画

3、ICCLCニュースレター発行

第34号 平成27年4月発行

国際民商事法金沢セミナー

第35号 平成27年5月発行

第19回日中民商事法セミナー

第36号 平成27年5月発行

シンポジウム「インドネシアにおける知的財産権と裁判実務の現状」

第37号 平成27年11月発行

「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」キックオフセミナー

第38号 平成27年11月発行

シンポジウム「ラオスにおける法整備の現状及びアジアにおける経済紛争解決」

4、パンフレット作成・ホームページの内容修正

平成27年8月、当財団パンフレットの改訂版を作成した。ホームページでは、公表資料や発信情報を適宜更新している。

以上

**貸借対照表**  
平成28年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	3,906,794	10,512,300	△ 6,605,506
有価証券	302,601	300,938	1,663
未収入金	27,096,711	19,692,269	7,404,442
前払費用	353,765	353,765	0
流動資産合計	31,659,871	30,859,272	800,599
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	42,500,000	42,500,000	0
投資有価証券	7,500,000	7,500,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
公益事業積立資産	2,500,000	0	2,500,000
特定資産合計	2,500,000	0	2,500,000
(3)その他の固定資産			
建物付属設備	468,615	468,615	0
減価償却累計額	△ 213,689	△ 149,957	△ 63,732
什器備品	3,998,295	4,465,963	△ 467,668
減価償却累計額	△ 3,342,478	△ 3,300,196	△ 42,282
無形固定資産	647,850	647,850	0
減価償却累計額	△ 356,318	△ 226,748	△ 129,570
電話加入権	301,392	301,392	0
差入保証金	1,965,366	1,965,366	0
その他固定資産合計	3,469,033	4,172,285	△ 703,252
固定資産合計	55,969,033	54,172,285	1,796,748
資産合計	87,628,904	85,031,557	2,597,347
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	987,925	946,757	41,168
未払消費税等	722,100	745,900	△ 23,800
前受金	0	454,536	△ 454,536
預り金	65,180	20,290	44,890
流動負債合計	1,775,205	2,167,483	△ 392,278
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,775,205	2,167,483	△ 392,278
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	83,353,699	82,864,074	489,625
指定正味財産	2,500,000	0	2,500,000
寄付金	2,500,000	0	2,500,000
正味財産合計	85,853,699	82,864,074	2,989,625
負債及び正味財産合計	87,628,904	85,031,557	2,597,347



正味財産増減計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

単位:円

科目	予算額	実績	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	17,847	12,250	-5,597	
②受取会費		0	0	
受取会費	20,700,000	20,300,000	-400,000	
③事業収益	72,281,270	74,718,145	2,436,875	
業務受託収益	72,281,270	74,718,145	2,436,875	
研修業務受託収益	0	0	0	
④その他	0	0	0	
受取利息	16,978	4,678	-12,300	
その他	454,536	454,536	0	
経常収益計	93,470,631	95,489,609	2,018,978	
(2) 経常費用				
事業費	87,015,186	86,235,374	-779,813	
委託費（その他）	23,221,932	30,694,449	7,472,517	
委託費（人件費）	8,534,731	8,898,362	363,631	
俸給増給与	11,161,440	9,790,320	-1,371,120	
法定福利費	1,897,445	1,328,485	-568,960	
諸謝金	10,403,386	3,390,285	-7,013,101	
旅費交通費	10,827,069	12,724,805	1,897,736	
通信運搬費	1,251,378	1,257,787	6,409	
会議費	7,509,575	5,825,277	-1,684,298	
交際費	0	0	0	
会場費	2,047,987	1,710,285	-337,702	
印刷製本費	2,374,064	3,018,818	644,754	
新聞図書費	458,443	920,460	462,017	
諸会費	0	0	0	
光熱水道費	240,000	270,671	30,671	
消耗品費	1,033,992	759,496	-274,496	
消耗什器備品費	160,000	34,224	-125,776	
OA機器リース料	554,189	366,034	-188,155	
修繕費	0	0	0	
賃借料	3,524,144	3,468,916	-55,228	
共益費	889,478	915,398	25,920	
租税公課	0	0	0	
支払手数料	271,541	287,716	16,175	
減価償却費	643,407	562,602	-80,806	
保険料		10,984	10,984	
雑費	10,984	0	-10,984	
管理費	6,511,305	8,764,610	2,253,305	
委託費（その他）	1,455,840	1,765,476	309,636	
委託費（人件費）	0	0	0	
俸給増給与	405,920	1,203,284	797,364	
法定福利費	169,006	426,210	257,204	
諸謝金	0	0	0	
旅費交通費	766,778	693,470	-73,308	
通信運搬費	227,363	250,142	22,779	
会議費	950,000	911,467	-38,533	
交際費	0	0	0	
会場費	0	0	0	
印刷製本費	400,000	355,752	-44,248	
新聞図書費	54,108	96,995	42,887	
諸会費	393,600	275,600	-118,000	
光熱水道費	60,000	67,668	7,668	
消耗品費	163,200	109,254	-53,946	
消耗什器備品費	40,000	8,556	-31,444	
OA機器リース料	63,158	63,158	0	
修繕費	0	0	0	
賃借料	881,036	867,229	-13,807	
共益費	222,370	228,850	6,480	
租税公課	0	1,139,000	1,139,000	
支払手数料	95,328	111,896	16,568	
減価償却費	160,852	140,650	-20,201	
保険料		2,746	2,746	
雑費	2,746	47,207	44,461	
経常費用計	93,526,491	94,999,984	1,473,493	
評価損益等調整前当期経常増減額		0	0	
基本財産評価損益等		0	0	
特定資産評価損益等		0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	
評価損益等計		0	0	
当期経常増減額	-55,860	489,625	545,485	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	-55,860	489,625	545,485	
一般正味財産期首残高	83,331,462	82,864,074	-467,388	
一般正味財産期末残高	83,275,602	83,353,699	78,097	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金		2,500,000	2,500,000	
当期指定正味財産増減額		2,500,000	2,500,000	
指定正味財産期首残高		0	0	
指定正味財産期末残高		2,500,000	2,500,000	
正味財産期末残高	83,275,602	85,853,699	2,578,097	

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位:円

科目	公益目的事業会計			法人会計	総合計
	調査研究・講演会/ セミナー開催事業	法整備支援事業	合計		
I 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	12,250	0	12,250	0	12,250
② 受取会費					
受取会費	10,353,000	0	10,353,000	9,947,000	20,300,000
③ 事業収益	0	74,718,145	74,718,145	0	74,718,145
業務受託収益	0	74,718,145	74,718,145		74,718,145
研修業務受託収益	0		0		0
④ その他					
受取利息	4,678	0	4,678		4,678
その他				454,536	454,536
経常収益計	10,369,928	74,718,145	85,088,073	10,401,536	95,489,609
(2) 経常費用					
事業費	11,406,765	74,828,609	86,235,374		86,235,374
委託費（その他）	954,211	29,740,238	30,694,449		30,694,449
委託費（人件費）	0	8,898,362	8,898,362		8,898,362
俸給増給与	343,795	9,446,525	9,790,320		9,790,320
法定福利費	45,484	1,283,000	1,328,485		1,328,485
諸謝金	1,026,200	2,364,085	3,390,285		3,390,285
旅費交通費	3,773,636	8,951,169	12,724,805		12,724,805
通信運搬費	367,110	890,678	1,257,787		1,257,787
会議費	1,553,386	4,271,891	5,825,277		5,825,277
交際費			0		0
会場費	1,204,835	505,650	1,710,285		1,710,285
印刷製本費	1,205,030	1,813,788	3,018,818		3,018,818
新聞図書費	0	920,460	920,460		920,460
諸会費	0	0	0		0
光熱水道費	33,834	236,837	270,671		270,671
消耗品費	174,129	585,367	759,496		759,496
消耗什器備品費	4,278	29,946	34,224		34,224
OA機器リース料	31,579	334,454	366,034		366,034
修繕費	0	0	0		0
賃借料	433,615	3,035,302	3,468,916		3,468,916
共益費	114,425	800,974	915,398		915,398
租税公課	0	0	0		0
支払手数料	69,720	217,996	287,716		287,716
減価償却費	70,325	492,276	562,602		562,602
保険料	1,373	9,611	10,984		10,984
雑費	0	0	0		0
管理費				8,764,610	8,764,610
委託費（その他）				1,765,476	1,765,476
委託費（人件費）				0	0
俸給増給与				1,203,284	1,203,284
法定福利費				426,210	426,210
諸謝金				0	0
旅費交通費				693,470	693,470
通信運搬費				250,142	250,142
会議費				911,467	911,467
交際費				0	0
会場費				0	0
印刷製本費				355,752	355,752
新聞図書費				96,995	96,995
諸会費				275,600	275,600
光熱水道費				67,668	67,668
消耗品費				109,254	109,254
消耗什器備品費				8,556	8,556
OA機器リース料				63,158	63,158
修繕費				0	0
賃借料				867,229	867,229
共益費				228,850	228,850
租税公課				1,139,000	1,139,000
支払手数料				111,896	111,896
減価償却費				140,650	140,650
保険料				2,746	2,746
雑費				47,207	47,207
経常費用計	11,406,765	74,828,609	86,235,374	8,764,610	94,999,984
評価損益等調整前当期経常増減額					
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期経常増減額	-1,036,837	-110,464	-1,147,301	1,636,926	489,625
2、経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	-1,036,837	-110,464	-1,147,301	1,636,926	489,625
一般正味財産期首残高					82,864,074
一般正味財産期末残高					83,353,699
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
当期指定正味財産増減額	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					2,500,000
正味財産期末残高					85,853,699

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金はないので、明細は作成していない。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

定率法

なお主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物附属設備 10年

器具備品 4～15年

##### ② 無形固定資産

定額法 耐用年数5年

#### (3) リース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	42,500,000	-	-	42,500,000
投資有価証券	7,500,000	-	-	7,500,000
合 計	50,000,000	-	-	50,000,000

### 3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益事業積立資産	0	2,500,000	-	2,500,000
合 計	0	2,500,000	-	2,500,000

### 4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般財産から の充当額)	(うち負債に対応 する額)
定期預金	42,500,000	-	(42,500,000)	-
投資有価証券	7,500,000	-	(7,500,000)	-
合 計	50,000,000	-	(50,000,000)	-

### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般財産から の充当額)	(うち負債に対応 する額)
公益事業積立資産	2,500,000	(2,500,000)	-	-
合 計	2,500,000	(2,500,000)	-	-

財 産 目 録  
平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	33,435
普通預金	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店	運転資金	2,433,802
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金	274,057
	三井住友銀行 日比谷支店	運転資金	180,598
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	運転資金	182,897
	三井住友信託銀行 本店営業部	運転資金	802,005
有価証券	中国ファンド大和証券	運転資金	302,601
未収入金		JICAよりの業務委託費の未収金	27,096,711
前払費用		事務所賃借料H28年4月分前払い	353,765
流動資産合計			31,659,871
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を調査・研究事業及び講演会・セミナー等の開催事業の財源として使用している。	10,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		10,000,000
	三井住友銀行 日比谷支店		7,500,000
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部		7,500,000
	三井住友信託銀行 本店営業部		7,500,000
投資有価証券	有価証券中国ファンド大和証券		7,500,000
小計			50,000,000
特定資産			
公益事業積立資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を調査・研究事業及び講演会・セミナー等の開催事業の財源として使用している。	2,500,000
小計			2,500,000
その他の固定資産	建物付属設備	港区赤坂1-3-5 赤坂アピタシオンビル 賃貸事務所内装工事費	254,926
		共有財産であるため、使用面積の割合により、下記のとおり按分している。  10%(期末帳簿価額25,493円)は、公益目的保有財産として、調査・研究事業及び講演会・セミナー等の開催事業に使用している。  70%(期末帳簿価額178,448円)は、公益目的保有財産として、法整備支援事業に使用している。  20%(期末帳簿価額50,985円)は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	
什器備品	パソコン他	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	655,817
無形固定資産	会計ソフト	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	291,532
電話加入権	電話加入権		301,392
差入保証金	事務所を賃貸するにあたり保証金を差し入れ		1,965,366
小計			3,469,033
固定資産合計			55,969,033
資産合計			87,628,904
(流動負債)			
未払金		派遣会社に対する委託費の未払い	987,925
未払消費税等			722,100
預り金		雇用保険料、源泉徴収の預り金	65,180
流動負債合計			1,775,205
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			1,775,205
一般正味財産			83,353,699
指定正味財産			2,500,000
正味財産合計			85,853,699
負債及び正味財産合計			87,628,904

# 監 査 報 告 書

平成28年5月6日

公益財団法人国際民商事法センター  
理事長 原田 明夫 殿

公益財団法人国際民商事法センター

監事 本江 威憲



同 服部 進睦



私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1、監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2、監査意見

### （1） 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

### （2） 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成 28 度 事 業 計 画 書  
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1、公益事業 1 アジア地域を中心とする民商事法分野での調査・研究及び講演会・セミナー等の開催並びにその援助

成果物については、印刷物にして関係者に配布するとともにホームページ上に公開することとしている。

(1) 調査・研究事業

① 日韓パートナーシップ共同研究

韓国とは、経済・文化他全般にわたり、従来に増して緊密な関係が進展すると期待されており、当財団は法務省と共同して、平成 11 年度より法務省・法務局と裁判所の職員、韓国の大法院(最高裁)・各級法院に勤務する登記及び執行関係職員との間で所掌業務に関する諸問題について相互に研究検討するパートナーシップ共同研究を実施している。平成 28 年度は引き続いて「不動産登記制度、商業登記制度、戸籍・供託制度及び民事執行制度をめぐる実務上の諸問題」をテーマとして、6 月に東京、10 月に高陽(韓国)で共同研究を実施する予定である。

② アジア太平洋地域法制度調査研究

当財団は、法務省法務総合研究所と共同して、アジア太平洋地域の法制度について関西の学者、実務家に依頼し、研究会を実施している。第 1 期「倒産法及び倒産法に関連する担保」、第 2 期「ADR」、第 3 期「知的財産権保護法制」、第 4 期「国際会社法比較研究」、第 5 期「株主代表訴訟」、第 6 期「監査制度」、第 7 期「会社情報の提供制度」を実施してきた。第 8 期(平成 27 年度より 3 年間)については、国谷史朗弁護士を座長として、ガバナンスと役員の責任をテーマとして会社法実務研究会を実施している。

(2) セミナー、講演会、シンポジウム事業

① 日中民商事法セミナー

当財団は中国国家発展改革委員会を中国側の相手方として他関係機関の協力も得て中国との法律交流事業を取り進めているが、平成 28 年度は第 21 回日中民商事法セミナーを次のとおり開催する予定。

時期・場所 : 平成 28 年 11 月 北京

テ マ : PFI (社会資本を使ったインフラ整備) 予定(検討中)

主催 日本 : 法務省法務総合研究所、当財団

中国 : 国家発展改革委員会



日本側講師：テーマに関する専門家講師2～3名招聘

本セミナーでは日中の開催地側（今年度は中国）より時機に応じたテーマを取り上げて相手国の専門家を招聘し講演を行ってもらう方式をとっており、今年度は中国側から、前記のテーマで提案があった。このテーマは、北京で実施した第17回セミナーで取り上げたテーマで、中国側がそれを更に深堀したいとしているもの。

日中民商事法セミナーは、当財団設立以来継続してきた重要プロジェクトであり、日中双方の民商事法分野での専門家の交流を通じ、広く企業等実務家にも有意義であるとの評価を受けており、この内容の一層の充実を図るとともに、ますます国家発展改革委員会との友好関係を深め、将来に向け新たな協力事業も検討したい。

## ② 国際民商事法講演会

特定国について関心の高いテーマを選び、当該国の専門家による講演会を機会ある毎に開催しており、前年度は「ラオスにおける法整備の現状及びアジアにおける経済紛争解決」をテーマとして実施した。

当年度も法務省法務総合研究所他関係諸機関の協力を得て、前年度に引き続き講演会を開催する予定としている。

## ③ 国際民商事法「金沢セミナー」

アジア・東南アジア地域におけるビジネス法関連の情報交換と、同地域におけるビジネス法・経済法分野での法整備支援のニーズ及びドナー間連携の可能性について意見及び情報交換を行うことを目的として国内外の専門家を招いて実施している。平成28年度は、次のとおり開催する予定である。

時期・場所：平成29年3月 金沢

テーマ：未定（検討中）

主催：石川国際民商事法センター、当財団、  
北國新聞社及び法務省法務総合研究所

## ④ 連携企画（人材育成のためのシンポジウム等）

法整備支援を促進するためには、これを支える国内人材の育成と活用が極めて重要であり、さまざまな人的資源を発掘・確保するための一方策として、法整備支援を担う次世代の若者らとの意見交換の場を提供することが必要である。法務省法務総合研究所、名古屋大学法政国際教育協力研究センター（CALE）、当財団他が主催して、他大学生、法科大学院生・若手法曹や研究者を対象に、平成21年8月に「わたしたちの法整備支援～ともに考えよう！法の世界の国際協力」シンポジウムを開催し、その後継続している。平成28年度は、引き続き、「アジアのための国際協力in法分野」をテーマして、6月にキックオフセミナーを、8月にサマースクールを、11月にシンポジウムを夫々連携して



開催する予定である。

上記の他に、法務省をはじめとしてアジア諸国の法制度に関係している諸団体が行う事業で、当財団の目的趣旨に沿うものについては、その成果を上げるべく、当財団としても積極的に協力することとしている。

## 2、公益事業2 法整備支援事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、政府開発援助（ODA）の一環として、主としてアジア諸国を対象に法整備支援及び法曹人材の育成支援のため、各国より立法担当者や政府関係者を招致し、日本の法制度やその運用システムの研修を実施している他、現地への専門家派遣、法律草案作成、法曹養成教育機関への協力等の支援プロジェクトを拡大している。

当財団は、国際協力機構による民商事分野の支援事業を平成12年度より随意契約で受託し、法務省法務総合研究所他関係先と協力し実施してきた。平成20年度よりは共同研究会・作業部会等の運営管理業務については公示・応募によるプロポーザル方式に変更され、当財団ではこれに応募し受託業者として選定され、平成20年度、21年度委託業務を実施した。平成22年度～24年度については一般競争入札となり、当財団はこれに参加し所定の手続きを経て平成22～24年度の業務委託契約を締結した。平成25～27年度については、共同研究会・作業部会等の運営管理業務に加え、それまで個別に随意契約で実施してきた国別研修の精算業務等も合わせた公示・応募によるプロポーザル方式に変更され、当財団ではこれに応募し受託業者として選定された。平成28年～30年度についても、同様にJICA受託業者に選定されることを前提としている。

国際協力機構受託事業収入の過去5年間の推移は以下のとおりである。

	受託事業収入（千円）
平成23年度	57,534
平成24年度	56,722
平成25年度	68,390
平成26年度	64,450
平成27年度	74,712（見込）

（1）平成28年度に予定されているプロジェクトは次のとおり。

### ① ベトナム

案件名：2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト  
（2015年4月～2020年3月）

案件概要：ベトナム法務・司法関係機関（司法省、首相府、最高人民裁判所、最高人民検察院、ベトナム弁護士連合会）における、2013年憲法及びベトナムの2020年を目標とした法・司法改革の趣旨に従った、法規範文書の審査能力強化、法規範文書の草案起草、法規範文書の統一的な運用に向けた助言・指導能力及び裁判・執行実務の能力向上、適正かつ効率的な法規範文書の運用・適用の基盤整備を支援。

部会等：ベトナム民法共同研究会、ベトナム裁判実務改善研究会

研修予定：10名を2週間の予定で招へい、3回/年

## ② カンボジア

案件名：民法・民訴法普及プロジェクト

（2012年4月～2017年3月）

案件概要：民法・民事訴訟法及び関連法令の定着のための、司法省、王立司法学院、弁護士会、王立法科経済大学における人材育成、司法省の民事運用能力強化支援、民法関連の不動産共同省令の起草・普及支援

部会等：カンボジア民事訴訟法作業部会、カンボジア民法作業部会

研修予定：16名を2週間の予定で招へい、2回/年

## ③ ラオス

案件名：法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2

（2014年7月～2018年7月）

案件概要：ラオスの法務・司法関係機関、法学教育機関及びその所属職員・教員の、法令の起草（起草のための研究を含む）、法令の運用・執行、法学教育・法曹等研修及び法令の普及・理解促進の改善に取り組む能力の向上を図り、ラオスにおける体系的で一貫した立法・法運用・執行並びに政府職員及び一般市民の法制度へのアクセスの向上を支援

部会等：ラオス民法アドバイザーグループ

ラオス教育・研修改善アドバイザーグループ

研修予定：20名を2週間の予定で招へい、3回/年

## ④ ネパール

a. 案件名：法整備アドバイザー

（2015年7月～2017年8月）

案件概要：ネパール政府による第2次5ヶ年司法戦略計画等の効果的かつ効率的な実施、及び民法の立法化・普及の支援等を行う

部会等：ネパール民法改正支援アドバイザーグループ

b. 案件名：迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト

案件概要：裁判所の事件管理制度の改善や司法調停による紛争解決の促進を通じた、裁判所の迅速かつ公平な紛争解決機能の向上。

部会等：ネパール迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト

に係るアドバイザーグループ

研修予定：10名を2週間の予定で招へい、2回/年

⑤ ミャンマー

案件名：法整備支援プロジェクト

(2013年11月～2016年11月)

案件概要：法務長官府の法案審査及び法的助言能力の向上及び最高裁判所の法情報の調査及び法案作成能力の向上を含む、両機関の立法実務能力の向上、人材育成強化を支援

部会等：会社法アドバイザーグループ

研修予定：10名を2週間の予定で招へい、3回/年

⑥ 中国

案件名：市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト

(2014年6月～2017年6月)

案件概要：日本の立法経験を参考にした、質の高い、有効に実施可能な中国の経済、社会分野の法律制定・改正作業の促進を図るための、日本の関連法制度と運用に関する研究成果の取り纏め及び日本の立法過程及び立法後評価(政策評価)の経験に関する研究成果の取り纏め

⑦ インドネシア

新たに「ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト」がスタートすることになっている。

研修予定：10名を2週間の予定で招へい、2回/年

(2) その他法整備支援案件

① 法整備支援連絡会

平成12年から法整備支援に関する関係機関が一堂に会し、意見や情報の交換を行う場として、法整備支援連絡会を開催している。平成28年度は従来と同様、平成29年1月に大阪で開催される予定である。(当財団後援)

② 東ティモール

案件名：東ティモール共同法制研究

案件概要：東ティモールにおける法制度整備の状況、法案起草能力等に関する最新情報を入手するとともに、我が国の立法技術や制度構築に関する基礎知識等を紹介し、今後の同国における法令整備及びその運用の在り方につき共同研究

共同研究予定：3名を1週間招へい。1回/年

③ バングラデシュ

案件名：日本・バングラデシュ共同研究

案件概要：日本企業進出が進んでいるバングラデシュにおける紛争解決の実

態について明らかにするため裁判の迅速化などをテーマにして、共同研究を行う。

- ④ 共同研究予定：8名を1週間招へい。1回年

### 3、その他

- (1) 機関誌「ICCLC」発行予定

平成28年5月（第20回日中民商事法セミナーの特集号）

平成28年7月（平成27年度事業報告、平成28年度事業計画を掲載）

その他、セミナー・講演会の成果物として、ニュースレター「ICCLC NEWS」を随時発行予定

- (2) パンフレット作成・ホームページの維持

当財団パンフレットの改訂、ホームページのメンテナンス等を行う。

ホームページでは、財団の活動を幅広く知ってもらうため、セミナー・講演会等の案内を都度掲載し、またその成果物についても、極力ホームページ上で公開することとしている。

- (3) 平成28年度は、財団設立20周年にあたるので、20周年記念式典を実施する予定としている。

以上



収支予算書（正味財産増減予算書）

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

単位:円

科目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	9,000	17,847	-8,847	
② 受取会費				
受取会費	20,300,000	20,700,000	-400,000	
③ 事業収益	75,940,448	72,281,270	3,659,178	
業務受託収益	75,940,448	72,281,270	3,659,178	
研修業務受託収益	0	0	0	
④ その他				
受取利息	5,000	16,978	-11,978	
その他	0	454,536	-454,536	
経常収益計	96,254,448	93,470,631	2,783,817	
(2) 経常費用				
事業費	87,699,163	87,015,186	683,976	
委託費（その他）	33,729,736	23,221,932	10,507,804	
委託費（人件費）	8,932,800	8,534,731	398,069	
俸給補給与	10,424,268	11,161,440	-737,172	
法定福利費	1,519,200	1,897,445	-378,245	
諸謝金	4,754,912	10,403,386	-5,648,474	
旅費交通費	10,846,687	10,827,069	19,618	
通信運搬費	1,464,466	1,251,378	213,088	
会議費	2,584,301	7,509,575	-4,925,275	
交際費	0	0	0	
会場費	1,642,192	2,047,987	-405,795	
印刷製本費	2,990,787	2,374,064	616,723	
新聞図書費	1,467,927	458,443	1,009,483	
諸会費	0	0	0	
光熱水道費	345,600	240,000	105,600	
消耗品費	691,693	1,033,992	-342,299	
消耗什器備品費	0	160,000	-160,000	
OA機器リース料	284,213	554,189	-269,976	
修繕費	47,191	0	47,191	
賃借料	3,902,531	3,524,144	378,387	
共益費	1,035,655	889,478	146,177	
租税公課	0	0	0	
支払手数料	298,814	271,541	27,272	
減価償却費	723,833	643,407	80,426	
保険料				
雑費	0	10,984	-10,984	
管理費（注）	8,561,546	6,511,305	2,050,242	
委託費（その他）	1,597,040	1,455,840	141,200	
委託費（人件費）	0	0	0	
俸給補給与	691,892	405,920	285,972	
法定福利費	367,815	169,006	198,809	
諸謝金	0	0	0	
旅費交通費	600,000	766,778	-166,778	
通信運搬費	126,634	227,363	-100,729	
会議費	2,650,000	950,000	1,700,000	
交際費	0	0	0	
会場費	0	0	0	
印刷製本費	350,000	400,000	-50,000	
新聞図書費	59,400	54,108	5,292	
諸会費	393,600	393,600	0	
光熱水道費	38,400	60,000	-21,600	
消耗品費	60,000	163,200	-103,200	
消耗什器備品費	0	40,000	-40,000	
OA機器リース料	31,579	63,158	-31,579	
修繕費	0	0	0	
賃借料	433,615	881,036	-447,422	
共益費	115,073	222,370	-107,297	
租税公課	844,700	0	844,700	
支払手数料	120,000	95,328	24,672	
減価償却費	80,426	160,852	-80,426	
保険料				
雑費	0	2,746	-2,746	
経常費用計	96,260,709	93,526,491	2,734,218	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	-6,261	-55,860	49,599	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	-6,261	-55,860	49,599	
一般正味財産期首残高	83,331,462	83,331,462	0	
一般正味財産期末残高	83,325,201	83,275,602	49,599	
正味財産期末残高	83,325,201	83,275,602	49,599	

収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位:円

科目	公益目的事業会計			法人会計	総合計
	調査研究・講演会/ セミナー開催事業	法整備支援事業	合計		
【一般正味財産増減の部】					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	9,000	0	9,000	0	9,000
② 受取会費					
受取会費	10,353,000	0	10,353,000	9,947,000	20,300,000
③ 事業収益	0	75,940,448	75,940,448	0	75,940,448
業務受託収益	0	75,940,448	75,940,448		75,940,448
研修業務受託収益	0		0		0
④ その他					
受取利息	5,000	0	5,000		5,000
その他				0	0
経常収益計	10,367,000	75,940,448	86,307,448	9,947,000	96,254,448
(2) 経常費用					
事業費	11,731,499	75,967,663	87,699,163		87,699,163
委託費（その他）	889,760	32,839,975	33,729,736		33,729,736
委託費（人件費）	0	8,932,800	8,932,800		8,932,800
俸給補給与	693,600	9,730,668	10,424,268		10,424,268
法定福利費	100,800	1,418,400	1,519,200		1,519,200
諸謝金	1,056,721	3,698,191	4,754,912		4,754,912
旅費交通費	3,605,347	7,241,341	10,846,687		10,846,687
通信運搬費	434,362	1,030,104	1,464,466		1,464,466
会議費	1,817,752	766,548	2,584,301		2,584,301
交際費		0	0		0
会場費	1,627,172	15,020	1,642,192		1,642,192
印刷製本費	596,839	2,393,948	2,990,787		2,990,787
新聞図書費	355	1,467,927	1,467,927		1,467,927
諸会費	0	0	0		0
光熱水道費	38,400	307,200	345,600		345,600
消耗品費	171,137	520,556	691,693		691,693
消耗什器備品費	0	0	0		0
OA機器リース料	31,579	252,634	284,213		284,213
修繕費	0	47,191	47,191		47,191
賃借料	433,615	3,468,916	3,902,531		3,902,531
共益費	115,073	920,582	1,035,655		1,035,655
租税公課	0	0	0		0
支払手数料	37,188	261,625	298,814		298,814
減価償却費	80,426	643,407	723,833		723,833
保険料	1,373	10,984	12,357		12,357
雑費	0	0	0		0
管理費（注）				8,561,546	8,561,546
委託費（その他）				1,597,040	1,597,040
委託費（人件費）				-	0
俸給補給与				691,892	691,892
法定福利費				367,815	367,815
諸謝金					0
旅費交通費				600,000	600,000
通信運搬費				126,634	126,634
会議費				2,650,000	2,650,000
交際費					0
会場費					0
印刷製本費				350,000	350,000
新聞図書費				59,400	59,400
諸会費				393,600	393,600
光熱水道費				38,400	38,400
消耗品費				60,000	60,000
消耗什器備品費				-	0
OA機器リース料				31,579	31,579
修繕費				-	0
賃借料				433,615	433,615
共益費				115,073	115,073
租税公課				844,700	844,700
支払手数料				120,000	120,000
減価償却費				80,426	80,426
保険料				1,373	1,373
雑費				-	0
経常費用計	11,731,499	75,967,663	87,699,163	8,561,546	96,260,709
評価損益等調整前当期経常増減額					
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期経常増減額	-1,364,499	-27,215	-1,391,715	1,385,454	-6,261
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	-1,364,499	-27,215	-1,391,715	1,385,454	-6,261
一般正味財産期首残高					83,331,462
一般正味財産期末残高					83,325,201
正味財産期末残高					83,325,201

## 資金調達及び設備投資の見込み

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### 1、 資金調達の見込みについて

なし

### 2、 設備投資の見込みについて

なし

発行日：平成28年7月29日

発行者：公益財団法人国際民商事法センター

事務局長 北野 貴晶

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目3番5号 赤坂アビタシオンビル

TEL 03(3505)0525 FAX 03(3505)0833

ホームページアドレス <http://www.icclc.or.jp>

印刷製本：株式会社進和堂印刷所

代表取締役 鈴木 隆

〒135-0032 東京都江東区福住1丁目12番12号102

TEL 03(6240)3711